



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL http://www.makiya-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 矢部 利久 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,144	1.8	487	△20.7	835	△6.1	280	△49.8
28年3月期	60,059	6.3	614	△4.4	890	△2.3	558	15.8

(注) 包括利益 29年3月期 319百万円 (1.7%) 28年3月期 314百万円 (△57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.09	—	2.0	2.8	0.8
28年3月期	55.91	—	4.1	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,369	14,022	46.2	1,404.53
28年3月期	29,157	13,852	47.5	1,387.52

(参考) 自己資本 29年3月期 14,022百万円 28年3月期 13,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,133	△1,865	254	1,323
28年3月期	1,296	△920	△338	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	26.8	1.1
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	53.4	1.1
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		33.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	2.6	165	△32.1	330	△16.6	200	△19.5	20.03
通期	63,000	3.0	555	13.9	900	7.7	450	60.4	45.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	10,540,200株	28年3月期	10,540,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	556,722株	28年3月期	556,722株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	9,983,478株	28年3月期	9,983,543株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,071	1.8	348	△29.3	691	△9.5	190	△55.6
28年3月期	60,005	6.3	493	△8.2	764	△10.7	427	△7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.03	—
28年3月期	42.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	29,978	46.6	13,980	46.6	1,400.33			
28年3月期	28,901	47.8	13,803	47.8	1,382.64			

(参考) 自己資本 29年3月期 13,980百万円 28年3月期 13,803百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,870	2.6	105	△43.3	265	△21.1	165	△21.6	16.52
通期	62,570	2.5	430	23.3	765	10.6	380	100.0	38.06

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調にあるものの、米新政権の政策運営の不透明感や英国のEU離脱問題など不確実な情勢が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましては、物価上昇率の鈍化によって実質所得が押し上げられているものの、雇用者所得の伸び悩みや消費者マインドに足踏みがみられるなか、依然として不透明な状況であります。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、財務体質並びに営業力の改善強化策として商品在庫の適正化に取り組み、商品回転率を改善し、既存店ベースで前年同期と比較して5億29百万円の商品在庫を削減いたしました。店舗政策としては、継続的に取り組んでいる「品揃え」の充実強化、「品質」の改善、「価格競争力」と「荒利益率の改善」、他店のマーケットリサーチと「自店の磨き上げ」、「接客マナー」と「親切応待」の改善、各種「運用ルールの徹底」と「効率改善」を重点強化項目として日々取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における既存店のお客様「来店客数」は、前年同期比0.9%増、お客様「1人当たりの買上点数」は前年同期差0.10点増となりました。

当社グループは、社会貢献活動に力を入れており、熊本地震の被災地への義援金を寄託するとともに店舗での募金活動や九州応援フェアでの売上金額の一部を義援金として寄付いたしました。

また、昨年の静岡市内の障害者福祉施設への福祉車両2台の寄贈に続き、今年は藤枝市に福祉車両3台を寄贈し、児童福祉、養育支援、自立生活支援などの各事業で活用されております。

当連結会計年度の店舗政策につきましては、神奈川県に5店舗目の出店となる「エスポット」1店舗、埼玉県に2店舗目となる「業務スーパー」1店舗を出店いたしました。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
閉 店	業務スーパーよもぎ沢甲府店 (甲府市)	平成28年11月	閉店
開 店	エスポット淵野辺店 (相模原市)	平成28年12月	新規開店
閉 店	ポテト広見店 (富士市)	平成29年1月	店舗建替え工事 今夏開店予定
開 店	業務スーパー川口八幡木店 (川口市)	平成29年3月	新規開店

売上高

当連結会計年度の売上高は、611億44百万円（前年同期比1.8%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の影響等による下振れ要因はあったものの、「エスポットのフード（食品）部門」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、HBC（ビューティー・ドラッグ・ヘルスケア）商品や灯油販売等が前年を上回ったものの、天候不順の影響等により、家電商品、住関連商品及びレジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前年同期を下回る結果となりました。「ハードオフ」「エコモード」の専門店につきましては、新規開店した店舗も含め堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、4億87百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は、8億35百万円（前年同期比6.1%減）となりました。これは、競合店対策及び商品在庫の適正化のための値下げ販売等による売上総利益率の悪化や、新規開店店舗の準備要員の事前採用による人件費と開店一時経費の発生による経費総額の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2億80百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは、減損損失を3億20百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は303億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億11百万円増加いたしました。

流動資産は、74億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億72百万円増加いたしました。これは、商品が3億71百万円減少したものの、現金及び預金が5億22百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、228億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億39百万円増加いたしました。これは、新店舗の建設等により有形固定資産が10億32百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は163億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億41百万円増加いたしました。

流動負債は、99億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少いたしました。これは、買掛金が2億38百万円増加したものの、短期借入金が3億2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、63億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億19百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、140億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億69百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して5億22百万円増加し、13億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費11億1百万円、税金等調整前当期純利益4億81百万円、たな卸資産の減少額3億71百万円等により、21億33百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して収入が8億37百万円増加いたしました。

これは、商品在庫の適正化により、前連結会計年度末と比較してたな卸資産の増減額が9億53百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店の建設等による有形及び無形固定資産の取得の支出が19億78百万円あったこと等により、18億65百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して支出が9億45百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が15億30百万円、短期借入金の減少額が5億90百万円、リース債務の返済による支出が4億12百万円あったものの、長期借入れによる収入が30億円あったこと等により、2億54百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.9	46.8	47.7	47.5	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	16.2	19.7	20.4	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.0	3.5	6.0	5.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	25.2	18.4	22.8	51.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度におきましては、企業の設備投資や個人消費の緩やかな回復が見込まれるものの、「競合店の出店」や「価格競争の激化」等により依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の「買い物代行者」として、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする「高品質な商品」を、「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供できるお店を目指して、既存店の活性化と新規出店を図ってまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高630億円(前年同期比3.0%増)、経常利益9億円(前年同期比7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円(前年同期比60.4%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

また、次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,458	1,323,658
売掛金	436,710	476,442
商品	5,673,255	5,301,364
繰延税金資産	118,956	106,907
その他	292,472	287,062
貸倒引当金	△335	△380
流動資産合計	7,322,517	7,495,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,914,869	24,286,193
減価償却累計額	△14,073,522	△14,589,113
建物及び構築物(純額)	8,841,346	9,697,079
機械装置及び運搬具	451,434	396,472
減価償却累計額	△420,102	△375,148
機械装置及び運搬具(純額)	31,332	21,323
工具、器具及び備品	461,509	454,621
減価償却累計額	△398,111	△399,201
工具、器具及び備品(純額)	63,397	55,419
土地	7,226,751	7,470,102
リース資産	2,278,511	2,392,208
減価償却累計額	△1,198,228	△1,334,470
リース資産(純額)	1,080,282	1,057,738
その他	35,627	9,497
有形固定資産合計	17,278,737	18,311,161
無形固定資産		
リース資産	67,879	39,731
その他	690,676	624,954
無形固定資産合計	758,555	664,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,450	1,253,111
長期貸付金	4,603	—
繰延税金資産	235,007	245,218
敷金及び保証金	2,479,846	2,388,972
その他	20,226	11,454
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	3,798,131	3,898,756
固定資産合計	21,835,424	22,874,603
資産合計	29,157,942	30,369,658

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,617,612	4,856,500
短期借入金	3,169,832	2,867,555
1年内償還予定の社債	63,000	27,500
リース債務	385,250	394,079
未払金	1,179,011	1,233,101
未払法人税等	163,010	134,421
賞与引当金	142,293	99,224
役員賞与引当金	4,309	2,730
ポイント引当金	89,178	85,564
その他	337,905	273,588
流動負債合計	10,151,402	9,974,265
固定負債		
社債	27,500	—
長期借入金	2,481,299	3,662,847
リース債務	838,853	807,746
退職給付に係る負債	756,664	830,688
役員退職慰労引当金	98,829	105,739
資産除去債務	494,091	539,178
その他	456,932	427,007
固定負債合計	5,154,170	6,373,207
負債合計	15,305,573	16,347,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,653,931	11,784,673
自己株式	△446,185	△446,185
株主資本合計	13,489,692	13,620,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,604	556,886
退職給付に係る調整累計額	△57,928	△155,135
その他の包括利益累計額合計	362,676	401,750
純資産合計	13,852,369	14,022,186
負債純資産合計	29,157,942	30,369,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,059,063	61,144,688
売上原価	46,964,334	48,122,600
売上総利益	13,094,728	13,022,088
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	689,647	618,716
給料及び手当	4,177,651	4,259,975
賞与引当金繰入額	140,057	99,224
退職給付費用	77,740	83,259
役員退職慰労引当金繰入額	8,560	9,310
水道光熱費	1,116,087	972,411
不動産賃借料	1,579,518	1,613,607
その他	4,690,992	4,878,111
販売費及び一般管理費合計	12,480,255	12,534,615
営業利益	614,473	487,472
営業外収益		
受取利息	434	737
受取配当金	16,250	16,721
受取家賃	455,508	464,460
受取手数料	59,038	69,889
仕入割引	6,390	4,232
その他	69,626	87,336
営業外収益合計	607,247	643,377
営業外費用		
支払利息	57,994	41,493
不動産賃貸費用	239,617	235,695
その他	34,073	18,352
営業外費用合計	331,685	295,541
経常利益	890,034	835,308
特別利益		
受取保険金	—	26,996
特別利益合計	—	26,996
特別損失		
減損損失	17,334	320,930
店舗閉鎖損失	28,956	12,976
火災損失	—	26,454
賃貸借契約解約損	—	20,599
特別損失合計	46,290	380,961
税金等調整前当期純利益	843,744	481,343
法人税、住民税及び事業税	266,322	215,749
法人税等調整額	19,207	△14,899
法人税等合計	285,529	200,849
当期純利益	558,214	280,494
親会社株主に帰属する当期純利益	558,214	280,494

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	558,214	280,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,429	136,281
退職給付に係る調整額	△43,704	△97,207
その他の包括利益合計	△244,133	39,074
包括利益	314,080	319,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,080	319,569
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	△446,139	13,081,277
当期変動額					
剰余金の配当			△149,753		△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			558,214		558,214
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	408,461	△45	408,415
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	△446,185	13,489,692

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	621,033	△14,223	606,810	13,688,087
当期変動額				
剰余金の配当				△149,753
親会社株主に帰属する当期純利益				558,214
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200,429	△43,704	△244,133	△244,133
当期変動額合計	△200,429	△43,704	△244,133	164,281
当期末残高	420,604	△57,928	362,676	13,852,369

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	△446,185	13,489,692
当期変動額					
剰余金の配当			△149,752		△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			280,494		280,494
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	130,742	—	130,742
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	△446,185	13,620,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420,604	△57,928	362,676	13,852,369
当期変動額				
剰余金の配当				△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				280,494
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,281	△97,207	39,074	39,074
当期変動額合計	136,281	△97,207	39,074	169,817
当期末残高	556,886	△155,135	401,750	14,022,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843,744	481,343
減価償却費	1,140,216	1,101,919
減損損失	17,334	320,930
店舗閉鎖損失	28,956	12,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,980	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,041	△43,069
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	967	△1,579
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,479	△3,613
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,555	△64,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,560	6,910
受取利息及び受取配当金	△16,684	△17,459
支払利息	57,994	41,493
売上債権の増減額(△は増加)	△33,239	△39,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△582,479	371,196
仕入債務の増減額(△は減少)	113,976	238,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,926	△34,894
その他	13,755	50,544
小計	1,674,166	2,421,075
利息及び配当金の受取額	16,684	17,459
利息の支払額	△56,989	△41,481
法人税等の支払額	△337,080	△263,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,780	2,133,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△978,255	△1,978,685
貸付金の回収による収入	8,511	7,767
敷金及び保証金の差入による支出	△111,527	△40,864
敷金及び保証金の回収による収入	174,070	162,320
その他	△13,494	△16,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,694	△1,865,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	480,000	△590,000
長期借入れによる収入	1,700,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,876,877	△1,530,729
社債の償還による支出	△63,000	△63,000
リース債務の返済による支出	△428,656	△412,418
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△149,586	△149,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,166	254,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,919	522,200
現金及び現金同等物の期首残高	763,538	801,458
現金及び現金同等物の期末残高	801,458	1,323,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387円52銭	1,404円53銭
1株当たり当期純利益	55円91銭	28円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	558,214	280,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	558,214	280,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,852,369	14,022,186
普通株式に係る純資産額(千円)	13,852,369	14,022,186
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。